

四半期報告書

(第71期第1四半期)

株式会社**サンリツ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,169,514	3,866,277	17,830,782
経常利益 (千円)	36,531	64,112	385,616
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	6,800	△53,808	126,859
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△18,045	△114,863	187,519
純資産額 (千円)	6,868,487	6,859,161	7,070,083
総資産額 (千円)	22,471,725	20,432,730	21,323,409
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	1.13	△8.96	21.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.2	33.1	32.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下は同じ)は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。
- 4 第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
第70期第1四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(梱包事業部門)

当第1四半期連結累計期間より、株式を譲渡したことにより新英香港有限公司及び新英包装(深セン)有限公司を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本の経済状況は、円安・株高を背景に企業業績が堅調に推移し、雇用環境において改善がみられました。一方で個人消費は実質賃金の低迷により、力強さに欠ける状況が続きました。世界経済は、中国において投資の増勢鈍化及び輸出入の減少により、景気拡大に減速感がみられたものの、全体としては緩やかな回復基調を維持いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物は建設関連貨物は低迷いたしました。消費関連貨物は堅調に推移いたしました。輸出貨物はアメリカ西海岸の港湾労使交渉の収束により、増加していた航空貨物は減少いたしました。海上貨物は正常化し回復いたしました。

このような事業環境の中、当社は、無線通信機器及び電力変換装置の取扱額は増加いたしました。国際海上貨物における工作機械の取扱額が大幅に減少したことにより、売上高は減少いたしました。利益面におきましては、倉庫稼働率を高水準で維持できたことにより、倉庫事業部門の原価率が改善したことに加え、間接部門のスリム化による販売費及び一般管理費の削減等に努めた結果、営業利益は増加いたしました。

国内連結子会社におきましては、主要顧客の一部特需の影響に加え、その他顧客の商品販売業務が好調に推移したことにより、売上高、利益共に増加いたしました。

中国連結子会社におきましては、昨年より事業領域・体制の見直しを推し進めたことにより事業再編はほぼ完了し、事業の収益力は改善いたしました。一連の子会社株式譲渡に係る割増退職金及び在庫処分等の一部費用が当第1四半期に発生いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高38億66百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益1億1百万円(前年同期比17.6%増)、経常利益64百万円(前年同期比75.5%増)となりました。なお、中国華南地区の子会社2社の譲渡において関係会社株式売却損28百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は53百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 梱包事業部門

無線通信機器の取扱額が増加したものの、国際海上貨物における工作機械の取扱額が大幅に減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高27億45百万円(前年同期比10.9%減)、セグメント利益1億60百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

② 運輸事業部門

無線通信機器の取扱額が増加したものの、医療機器関連の3PL分野の取扱額が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高5億70百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益18百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

③ 倉庫事業部門

電力変換装置の取扱額が好調に推移したことに加え、倉庫稼働率を高水準で維持できたことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億79百万円(前年同期比18.4%増)、セグメント利益97百万円(前年同期比44.0%増)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

本社ビルにおける不動産管理会社の契約を昨年6月に変更したことにより、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高70百万円(前年同期比26.8%減)、セグメント利益29百万円(前年同期比45.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産204億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億90百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、56億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億90百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1億67百万円、受取手形及び売掛金の減少6億21百万円によるものであります。

固定資産につきましては、147億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少93百万円、リース資産の減少51百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の増加14百万円、繰延税金資産の増加13百万円等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、135億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億79百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、43億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億50百万円、賞与引当金の減少1億40百万円等によるものであります。

固定負債につきましては、92億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少いたしました。これは主に、社債の減少35百万円、長期借入金の減少32百万円、リース債務の減少50百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、68億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少1億49百万円、その他有価証券評価差額金の増加16百万円及び為替換算調整勘定の減少86百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.7%から33.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,500	59,955	—
単元未満株式	普通株式 7,073	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	59,955	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

(平成27年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	3,800	—	3,800	0.06
計	—	3,800	—	3,800	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,329	2,309,953
受取手形及び売掛金	3,513,605	2,892,507
商品及び製品	17,559	15,593
原材料及び貯蔵品	122,496	134,586
繰延税金資産	164,796	166,085
その他	189,471	175,315
貸倒引当金	△6,500	△6,200
流動資産合計	6,478,757	5,687,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,274,765	8,181,022
機械装置及び運搬具（純額）	115,892	120,420
土地	2,308,754	2,308,754
リース資産（純額）	2,202,684	2,150,798
その他（純額）	35,199	33,617
有形固定資産合計	12,937,297	12,794,612
無形固定資産		
ソフトウェア	129,983	129,129
その他	6,212	6,149
無形固定資産合計	136,195	135,278
投資その他の資産		
投資有価証券	474,215	489,057
破産更生債権等	21,233	21,203
繰延税金資産	674,985	688,577
その他	617,734	633,140
貸倒引当金	△17,010	△16,980
投資その他の資産合計	1,771,158	1,814,997
固定資産合計	14,844,651	14,744,889
資産合計	21,323,409	20,432,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,123,703	673,687
短期借入金	1,995,482	1,937,532
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	198,218	199,156
未払法人税等	140,300	87,989
賞与引当金	310,270	169,679
その他	980,681	1,122,451
流動負債合計	4,860,656	4,302,495
固定負債		
社債	107,000	72,000
長期借入金	5,651,185	5,618,302
リース債務	2,103,514	2,053,021
退職給付に係る負債	739,598	741,817
資産除去債務	397,618	399,759
長期預り金	210,444	212,093
金利スワップ	183,307	174,079
固定負債合計	9,392,668	9,271,073
負債合計	14,253,325	13,573,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	1,944,555	1,794,707
自己株式	△3,181	△3,200
株主資本合計	6,906,368	6,756,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,831	208,596
繰延ヘッジ損益	△124,099	△118,026
為替換算調整勘定	50,896	△35,738
退職給付に係る調整累計額	△49,894	△48,576
その他の包括利益累計額合計	68,733	6,255
非支配株主持分	94,981	96,404
純資産合計	7,070,083	6,859,161
負債純資産合計	21,323,409	20,432,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,169,514	3,866,277
売上原価	3,463,079	3,157,425
売上総利益	706,435	708,852
販売費及び一般管理費		
販売費	312,415	277,078
一般管理費	307,797	330,412
販売費及び一般管理費合計	620,212	607,490
営業利益	86,222	101,361
営業外収益		
受取利息	1,077	610
受取配当金	3,306	3,639
受取保険金	123	35
その他	1,481	1,070
営業外収益合計	5,988	5,356
営業外費用		
支払利息	49,627	42,604
その他	6,052	—
営業外費用合計	55,679	42,604
経常利益	36,531	64,112
特別利益		
固定資産売却益	—	894
特別利益合計	—	894
特別損失		
関係会社株式売却損	—	28,507
特別損失合計	—	28,507
税金等調整前四半期純利益	36,531	36,499
法人税、住民税及び事業税	25,317	101,150
法人税等調整額	4,633	△12,020
法人税等合計	29,950	89,129
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,581	△52,629
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△219	1,178
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,800	△53,808

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,581	△52,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,082	17,010
繰延ヘッジ損益	△16,304	6,073
為替換算調整勘定	△11,136	△86,634
退職給付に係る調整額	1,732	1,317
その他の包括利益合計	△24,626	△62,233
四半期包括利益	△18,045	△114,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,307	△116,286
非支配株主に係る四半期包括利益	262	1,423

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式を譲渡したことにより新英香港有限公司及び新英包装(深セン)有限公司を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	184,435千円	182,497千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,035千円	13円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,039千円	16円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,082,647	585,516	404,683	96,667	4,169,514	4,169,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	433	—	—	433	433
計	3,082,647	585,950	404,683	96,667	4,169,948	4,169,948
セグメント利益	155,325	15,326	67,505	52,969	291,127	291,127

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	291,127
セグメント間取引消去	116
全社費用(注)	△205,020
四半期連結損益計算書の営業利益	86,222

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,745,908	570,422	479,138	70,808	3,866,277	3,866,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	686	—	—	686	686
計	2,745,908	571,108	479,138	70,808	3,866,963	3,866,963
セグメント利益	160,244	18,959	97,197	29,153	305,554	305,554

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	305,554
セグメント間取引消去	183
全社費用(注)	△204,376
四半期連結損益計算書の営業利益	101,361

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

T-Rise International Co., Ltd.

(2) 分離した事業の内容

連結子会社：① 新英香港有限公司 ② 新英包装(深セン)有限公司

事業の内容：包装資材の販売、包装・梱包材の開発・企画・設計

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、中国市場での競争力低下が著しい包装資材の販売から、当社の強みを生かせる国際物流に事業の軸を移すことが得策と判断し、当社が保有する新英香港有限公司(新英包装(深セン)有限公司を含む)の全株式を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成27年5月6日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 28,507千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 378,444千円

固定資産 11,478千円

資産合計 389,922千円

流動負債 225,232千円

負債合計 225,232千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

梱包事業部門

4 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

累計期間

売上高 198,947千円

営業損失 31,252千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	1円13銭	△8円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)	6,800千円	△53,808千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)	6,800千円	△53,808千円
普通株式の期中平均株式数	6,002,733株	6,002,479株

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員三浦康英は、当社の第71期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

